



サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析

(令和7年8月末時点)



サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者

- ・法人等種別では、株式会社（65.5%）、医療法人（11.5%）、有限会社（7.8%）、社会福祉法人（8.6%）となっている。
- ・主な業種としては、介護系事業者が約7割を占め、次いで医療系事業者（12.4%）、不動産業者（7.6%）となっている。

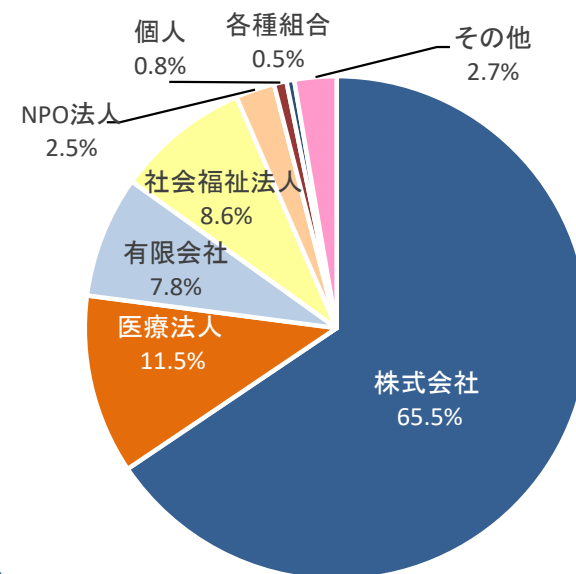
■法人等種別

(n=8,345)

	実数	割合
株式会社	5,467	65.5%
医療法人	960	11.5%
有限会社	651	7.8%
社会福祉法人	715	8.6%
NPO法人	212	2.5%
個人	68	0.8%
各種組合	45	0.5%
その他	227	2.7%

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。
そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

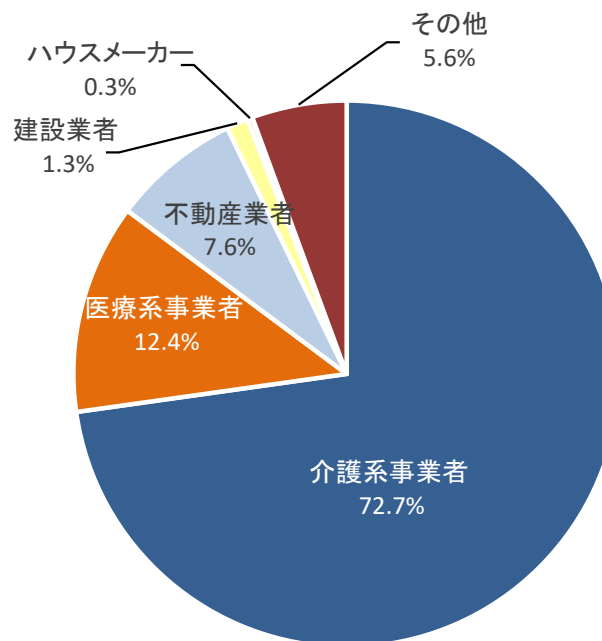
R7.8月末時点



■主な業種

(n=8,277)

	実数	割合
介護系事業者	6,021	72.7%
医療系事業者	1,027	12.4%
不動産業者	631	7.6%
建設業者	106	1.3%
ハウスメーカー	25	0.3%
その他	467	5.6%



※個人事業主は除く





サービス付き高齢者向け住宅の規模

- ・住宅戸数は、「20戸以上30戸未満（25.5%）」「30戸以上40戸未満（21.2%）」「10戸以上20戸未満（16.6%）」が多く、全体の5割弱が30戸未満である。
- ・住宅階数は、2階建が40.0%、3階建が26.4%と、3階以下の住宅が全体の7割強を占める。

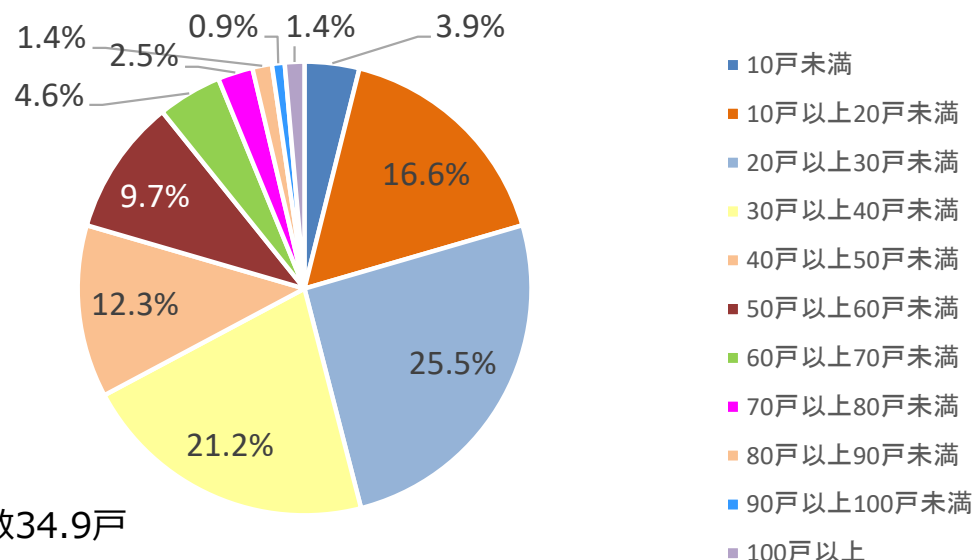
※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

R7.8月末時点

■住宅戸数

(n=8,326)

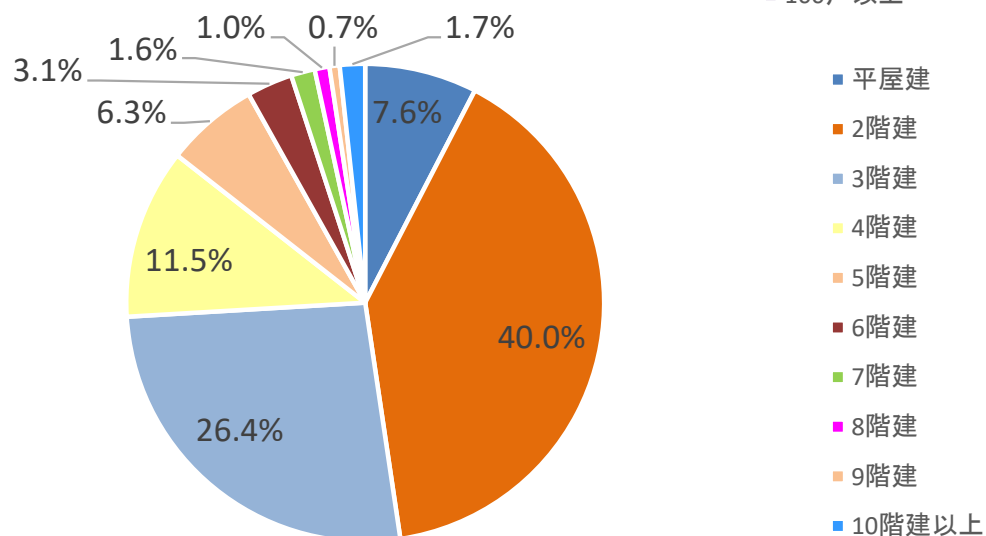
	実数	割合
10戸未満	324	3.9%
10戸以上20戸未満	1,382	16.6%
20戸以上30戸未満	2,125	25.5%
30戸以上40戸未満	1,764	21.2%
40戸以上50戸未満	1,021	12.3%
50戸以上60戸未満	809	9.7%
60戸以上70戸未満	381	4.6%
70戸以上80戸未満	212	2.5%
80戸以上90戸未満	115	1.4%
90戸以上100戸未満	73	0.9%
100戸以上	120	1.4%



■住宅階数

(n=8,326)

	実数	割合
平屋建	633	7.6%
2階建	3,331	40.0%
3階建	2,201	26.4%
4階建	955	11.5%
5階建	528	6.3%
6階建	259	3.1%
7階建	135	1.6%
8階建	80	1.0%
9階建	62	0.7%
10階建以上	142	1.7%



サービス付き高齢者向け住宅の専用部分の面積と設備

- ・専用部分の床面積は、25㎡以上は21.3%で、25㎡未満が78.7%である。
- ・専用部分の設備は、便所・洗面・収納はほぼすべてに設置されている。台所・浴室も含めて完備されているのは約2割である。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

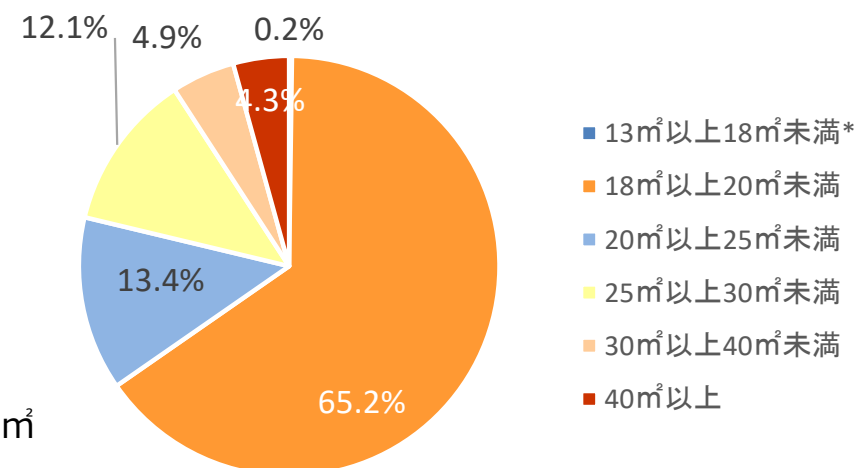
R7.8月末時点

■専用部分の面積

(n=290,444)

	実数	割合
13㎡以上18㎡未満*	516	0.2%
18㎡以上20㎡未満	189,300	65.2%
20㎡以上25㎡未満	38,795	13.4%
25㎡以上30㎡未満	35,113	12.1%
30㎡以上40㎡未満	14,323	4.9%
40㎡以上	12,397	4.3%

平均床面積21.9㎡

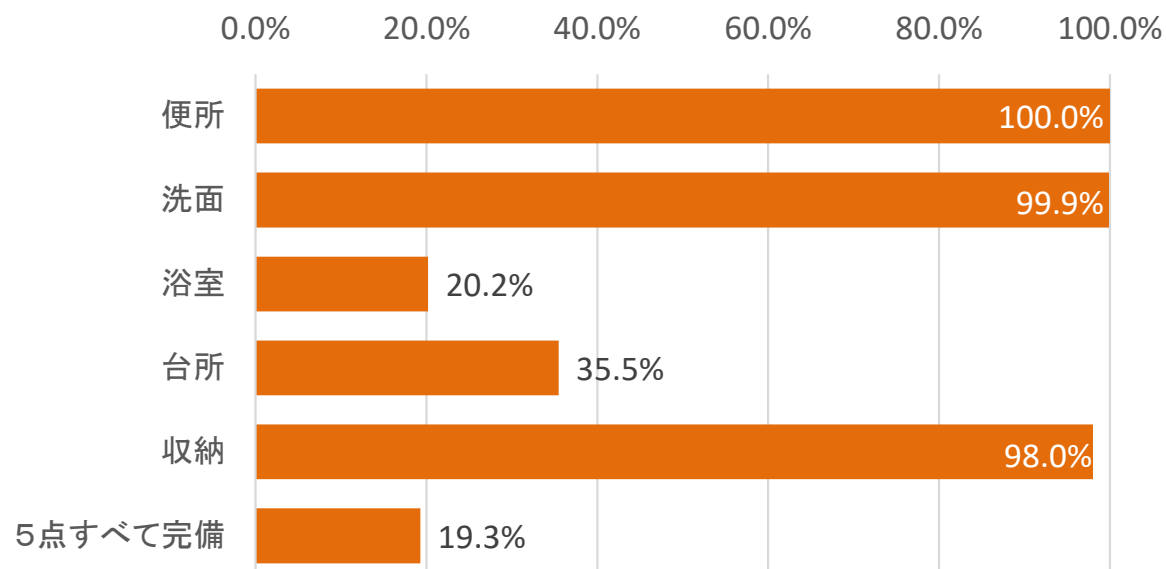


※高齢者居住安定確保計画に基づき登録基準を緩和したもの。

■専用部分の設備

(n=290,444)

	実数	割合
便所	290,444	100.0%
洗面	290,180	99.9%
浴室	58,799	20.2%
台所	103,210	35.5%
収納	284,510	98.0%
5点すべて完備	56,085	19.3%





バリアフリーの状況と入居契約の種類

- ・加齢対応構造（バリアフリー）について、すべての住宅で登録基準を満たしている。2階建て以上の住宅では、ほぼすべての住宅でエレベーターが設置されている。
- ・入居契約の種類が「賃貸借契約」としているものが、全体の約9割となっている。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

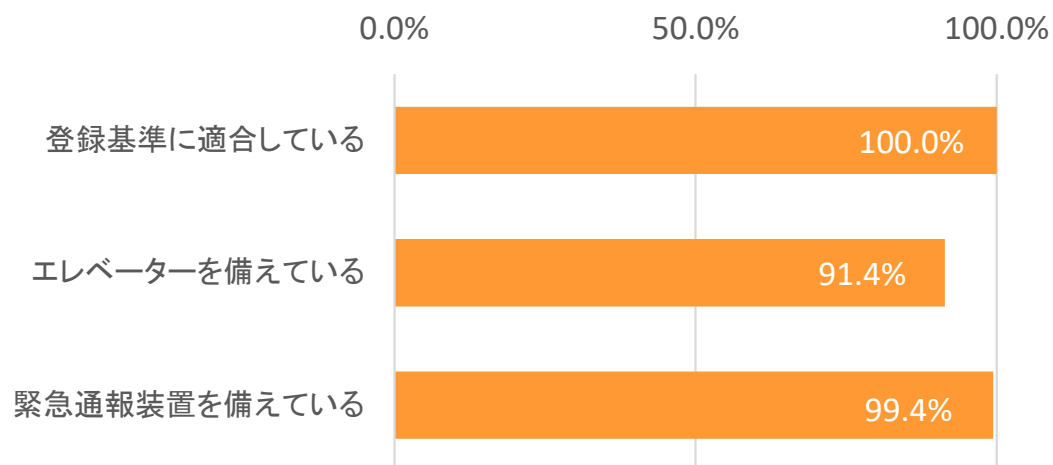
R7.8月末時点

■加齢対応構造等の状況

(n=8,326)

	実数	割合
登録基準に適合している	8,326	100.0%
エレベーターを備えている	7,614	91.4%
緊急通報装置を備えている	8,275	99.4%

※エレベーターの設置率は、2階建て以上の住宅においては、98.9%
(7,611/7,693)である。

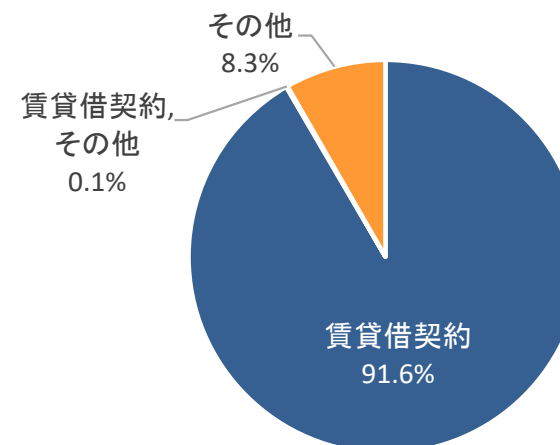


■入居契約の種類

(n=8,326)

	実数	割合
賃貸借契約	7,625	91.6%
賃貸借契約,その他	7	0.1%
その他	694	8.3%

※「賃貸借契約,その他」は「賃貸借契約」と「その他」を複数選択したもの。
※「その他」は利用権契約、終身建物賃貸借契約である。





サービス付き高齢者向け住宅において提供されるサービス

- ・状況把握・生活相談サービスはすべての住宅で提供されている。
- ・食事サービスが提供されているのは、96.4%である。
- ・介護サービスが提供されているのは、49.9%である。
- ・介護保険における特定施設入居者生活介護等の指定を受けているのは、10.0%である。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

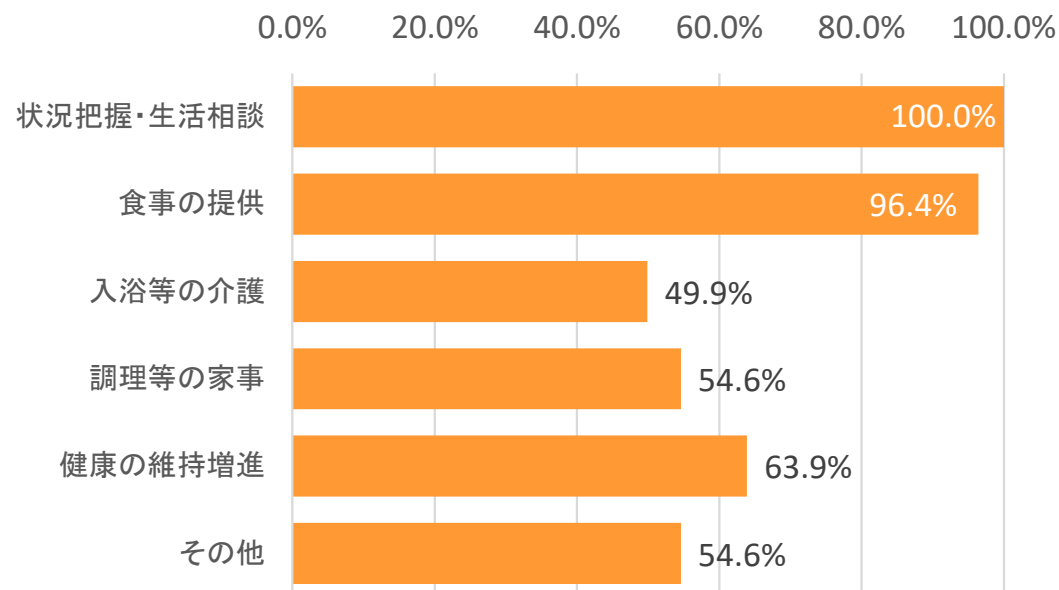
R7.8月末時点

■ 提供サービス

(n=8,326)

	実数	割合
状況把握・生活相談	8,326	100.0%
食事の提供	8,023	96.4%
入浴等の介護	4,155	49.9%
調理等の家事	4,547	54.6%
健康の維持増進	5,323	63.9%
その他	4,544	54.6%

※提供サービスの有無は、登録主体によって判断が異なる。

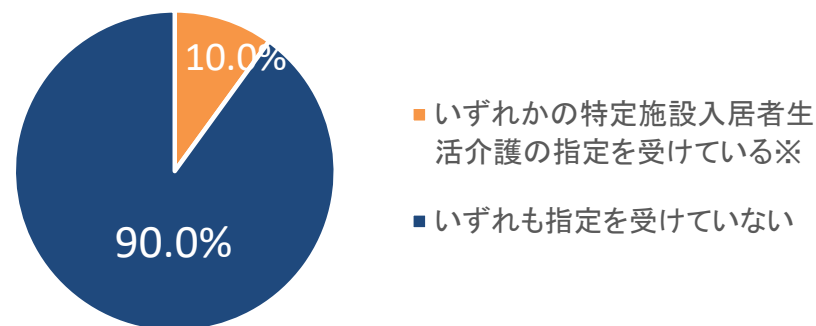


■ 特定施設入居者生活介護の状況

(n=8,326)

	実数	割合
いずれかの特定施設入居者生活介護の指定を受けている※	834	10.0%
いずれも指定を受けていない	7,492	90.0%

※特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防型特定施設入居者生活介護のいずれかの指定を受けているもの。





状況把握・生活相談サービス

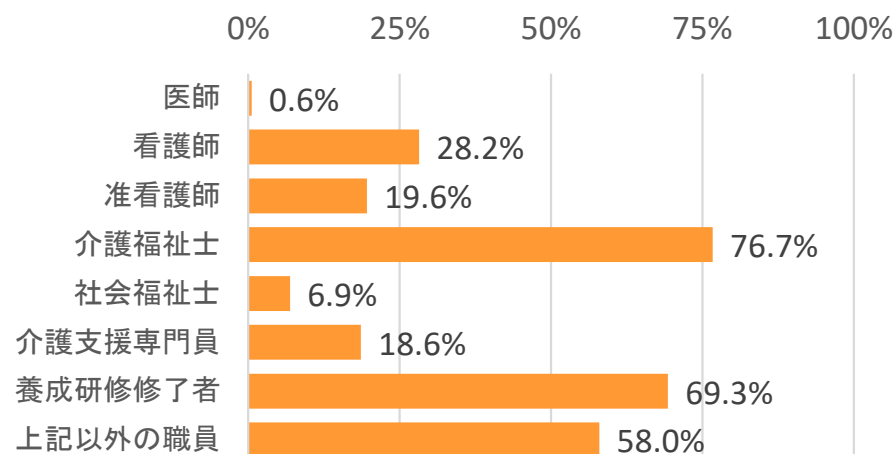
- ・常駐する者の資格は、介護福祉士（76.7%）と養成研修修了者（69.3%）が多い。
- ・状況把握・生活相談サービスの提供時間は、「日中」と「日中以外」とも常駐が約3/4を占める。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

■常駐する者の資格

(n=8,356)

	実数	割合
医師	52	0.6%
看護師	2,353	28.2%
准看護師	1,641	19.6%
介護福祉士	6,407	76.7%
社会福祉士	575	6.9%
介護支援専門員	1,555	18.6%
養成研修修了者	5,789	69.3%
上記以外の職員	4,845	58.0%



R7.8月時点

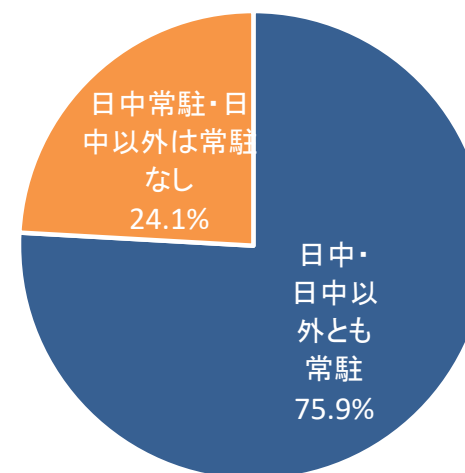
■常駐する人員

(n=8,356)

	実数	割合
日中・日中以外とも常駐 ^{*1}	6,342	75.9%
日中常駐・日中以外は常駐なし ^{*2}	2,014	24.1%

※1：「日中」時間帯が24時間若しくは「日中以外」時間帯の常駐者に人数の記載があるものとしている。

※2：「日中以外」時間帯の常駐者に人数の記載がないものを「日中以外は常駐なし」としている。





サービス付き高齢者向け住宅と併設される高齢者居宅支援事業を行う施設

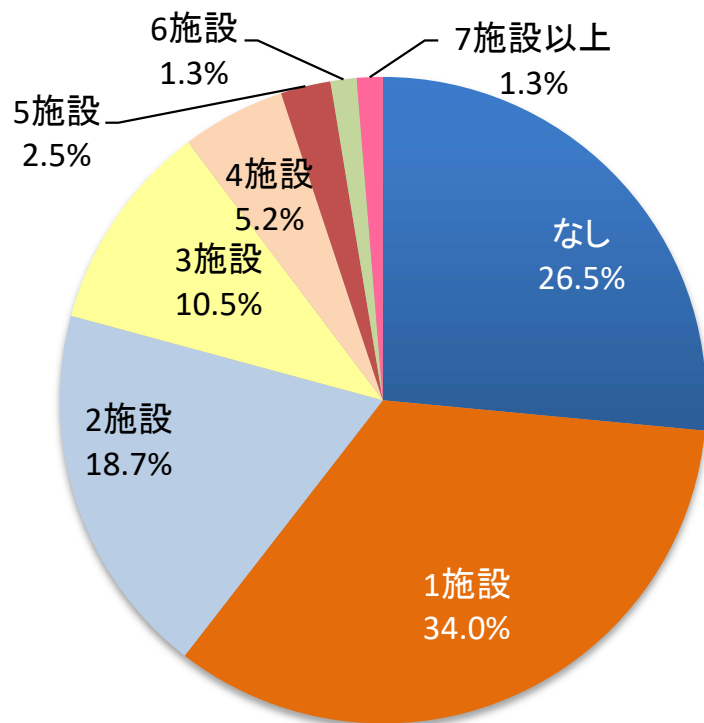
- ・ 1つ以上の高齢者生活支援施設が併設又は隣接している住宅は4分の3（73.5%）
- ・ 併設施設の種類は、訪問介護事業所（40.3%）、通所介護事業所（39.2%）、居宅介護支援事業所（18.7%）が多い。

※グラフの数値は、計算上割り切れないため小数点以下2桁で四捨五入しております。そのため、合計値に誤差が生じているものがあります。

R7.8月末時点

■ 併設（隣接）施設 施設数

(n=8,326)



いずれかの高齢者生活支援施設が併設又は隣接されている住宅は73.5%

■ 併設（隣接）されている施設の種類

(n=8,326)

